

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2022年1/2月号

(2022年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

【研究者欄】

# ASEAN 国際連携開発の ダイナミズム

：資源ルートと環境問題の一体的戦略のために



元いわき明星大学講師 エコノミスト 末永 茂

すえなが・しげる 1953年山形県生まれ。法政大学経済学部経済学科卒業。拓殖大学大学院博士前期課程修了（経済学修士）。主著『国際循環の成長の研究』御茶の水書房、2019年。国際経済、現代アジア経済専攻。実証研究と経済学理論研究の他に、産業調査や現地へ赴いた農業政策等に関する報告も多数。

現在、対中包囲網の議論が各方面で盛んに行われている。欧米型国際政治と対照的な中国政治形態、及び膨大な人口を擁する中国経済発展が周辺国への甚大な影響をもたらすことは明らかである。こうした懸念に対応した ASEAN との経済連携は如何にあるべきなのか。内外政策を策定する上で留意しなければならない課題は、カーボンニュートラルとの関連において重要である。我が国は最大の貢献をしなければならない地政学上の位置にある。本稿はこれらを考察する際の論点を提起する。

## I 経済成長の諸結果としての国際政治化

現在、中国の対外膨張の動きが懸念される中、日米豪印4か国のクワッド戦略が展開し、東アジアの国際関係や安全保障体制の新たな構築が準備されている。さらに英仏独艦船の連携も動き出し、フィリピンのスービック米軍基地撤退（1991年）以後、日米欧の対中国戦略は新たな歴史段階に入っている。機を逃さず中国は南沙諸島の開発や香港統治を本格化しており、念願の台湾統合も具体的にスケジュール化している。

経済力の台頭が国際政治版図を塗り替えることは必然である。ビジネスマンだから経済経営だけの知識・判断だけで事足りるという太平の

世は去った。経営幹部の素養として、グローバルな総括的視点、国際経済政治への深い理解も欠かせない時代になっている<sup>1)</sup>。もちろん経済界のスタンスのみならず、政界でも同様の課題を背負っている。野党系列の政治運動としての沖縄基地反対なる反戦運動も現実妥当性があるのか。これも抜本的に見直しが問われているのである。

特に2000年以降、近隣アジアの国際分業が進展したが、中国への過度な経済依存や偏ったサプライチェーンはカントリーリスク上も好ましいものではない。カントリーリスク論は冷戦終結と国際経済の市場経済化の全面的な展開過程で、最近はあまり注目されなくなった分野である。しかし、そうした懸念が消滅することはない。遅きに失した先端技術や軍事転用技術の

流出に対して、「経済安全保障」部署を新設したがこれは積極的に評価したい。これを機に我が国の政治体制の現代化を急ぐべきであろう。

1980年に産官学は有澤廣巳を座長として、大来佐武郎や篠原三代平らのスタッフと共に我が国の戦略的課題について報告を取りまとめている<sup>2)</sup>。第2次石油ショックとイラン＝イラク戦争勃発期に開かれた懇話会である。この時期はまだソ連は崩壊しておらず、想定する安全保障の枠組みは現在のものとは異なっているが、自衛力の充実と安全保障の枠組みとしての経済力・構造及びエネルギー戦略等について議論している。新内閣「経済安全保障」担当大臣の役割は当時のものとは比較にならない程、重要な職務である。現在の国際環境及び近隣情勢は当時より段違いに難しい情勢であり、関係組織幹部の正常性バイアスの判断は極めて危険である。

自由主義経済を謳歌し、この間緊張感が薄れ経済安保の議論は等閑にされてきた。他方、アメリカの防衛費GDP比2%要求を背景に、自衛力の強化が議論されるようになったが、NATO諸国でも達成困難な国も見られる。我が国の達成には錯綜した議論も想定されるが、ここに来てようやくハード論と総合力論が再び検討されるようになった。これは一定の評価が出来る。ただ、戦闘部門と非戦闘部門の費用シェア・部門費の議論はこれから本格化しなければならないだろう。高度情報化社会において、自衛・国防部門もこの課題から無縁ではなく、むしろ専門的議論が安全保障のカギを握るとさえ考えられる。古い軍事思想や政治体制論を引き摺れば引き摺る程、旧式の大鑑巨砲主義的な軍事戦略になりやすく、効果的でなくなるからである。

戦史家リデル・ハートの「大戦略論」では紛争抑止のためには、技術研究の他に戦略体系の構築が欠かせないと指摘している。冒頭で指摘した沖縄反戦闘争の類の市民運動で、現実の紛争を回避することは出来ない。軍事技術は破壊兵器とそれを支える後方支援システムの有機的連関があって初めて効果的に機能する。後方支援体制は単なる従属変数ではなく独立変数にも転化する相互依存関係にある<sup>3)</sup>。つまり政治外交、経済諸力と社会思想との関連において安全保障政策や体系が形成されるのである。

こうした情勢判断の中で、日中の対ASEAN経済戦略は重要な地政学的要衝になっている。日中双方がこの地域をサプライチェーンの移転先として注目しており、また資源ルート・シーレーンの安定的維持確保のため躍起になっているが、それ以上の人類生存に関わる地球環境問題ともこの地域は深くリンクしている。

## II 時代錯誤のイデオロギー的共有

現在でも中国社会主義は歴史的な「供給不足経済」観から脱却できず、生産の量的拡大＝粗雑な成長至上主義と単体（国家）膨張論を志向する傾向が強い。これは最近注目されている一部の資本主義批判者の「資本主義は価値の増殖を至上命題にしているから、自然・環境破壊をもたらし」という論理と表裏一体の関係にある。古典的資本主義は単体膨張的な価値増殖を志向するものであり、環境破壊など眼中にない19世紀的科学万能の生産システムであった。しかし20世紀100年間の経験から、人類は開発には限界があることも自覚するようになってきている。さらに、資本主義システムのダイナミズムは単なる単体膨張論とは位相が異なる「質的

拡大」や、常に構造改革を伴うシステムであることも理解されるようになってきている。しかも、資本主義の柔軟性は産業交替を伴うバイタリティーを持っており、社会主義システムよりも格段にその社会編成機能は高い。これは市場経済の本質的能力である。

この機能に目覚めたのが現代中国の若年層である。だが、彼らのビジネス現代化を著しく強化しながらも、なおも中国は国内主要部門においてローテク・システムを残存させている。典型的事例ではエネルギー消費の60%以上が石炭依存という、古い社会主義思想故の拡大主義生産体系を基盤に置いている点にある。急速な経済成長を実現するためには、もっとも利用簡便なエネルギー源が優先されるが、そのしっぺ返しが最も危険であることを自覚しなければならない。既存システム崩壊の根源には常にそれがあったからである。

グリーン政策は現時点では高コスト経済になっているが、これはコスト削減開発の余地が大きいことを物語っている。経済成長による果

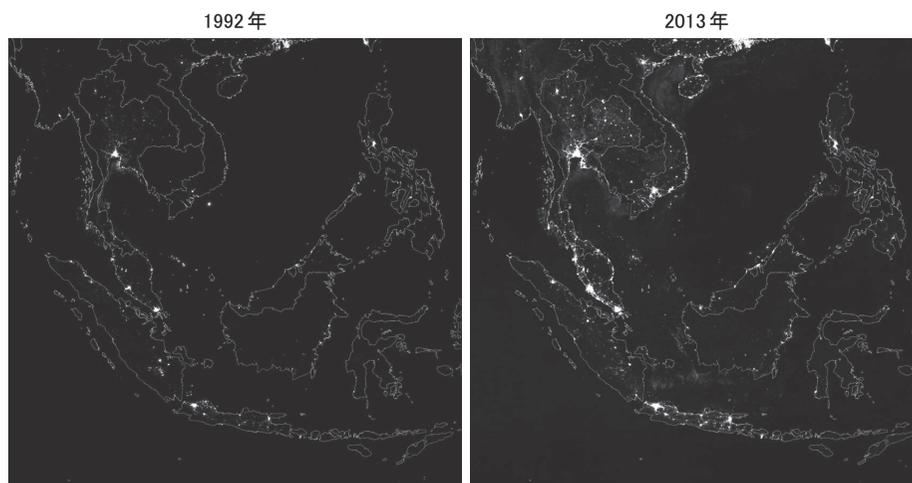
実はこうした部門に集中的に投資され、未来を開発していかなければならないだろう。社会全体の取り組み推進によって、グリーン高度化への転換が進めば、国民経済は他のエネルギー開発コストを吸収できるはずである。

### Ⅲ ASEAN 融合と国際分業の局面移行

ASEAN 各国は2000年から急速な成長を実現している。統計的にもそれは容易に確認できるが、ここではリモートセンシング画像によって観測したい。図は1992年と2013年時点での夜間光画像であり、わずか20年間で驚異的に開発が進んでいる。開発の進展状況はこの地域の地表開発画像によってさらに詳細に確認できる<sup>4)</sup>。

周知のように東南アジアはマルコ・ポーロの時代から、ヨーロッパには大変魅力的な地域であった。特に豊かな香料生産地域として欠かさない存在であった。つまり戦前までの交易は基本的に1次産品輸出を基本とする垂直分業であ

図 ASEAN 地域の夜間光画像



google earth engine を用いて作成

り、熱帯地域はブーケやファーニバルの「二重経済論」として論じられてきた。それが1960年代中期以降、水平分業＝国民経済形成を目指す動きが活発化し、東南アジア地域の工業化は本格化する。この開発戦略は経済地理学的制約から解放されると同時に、エネルギー多消費型経済としても結果する。世銀方式はIMF・ガット精神を具現化する開発であるが、他方に於いて、成長の限界を何処の水準に置くかという難しい課題も抱え込むことになる。中東諸国の紛争の累積化や社会主義諸国の崩壊、地球温暖化の進展等は何れもこうした成長主義経済の限界を露呈する現象である。

東京大学気候システム研究センター（2010年から大気海洋研究所に改組）は1990年代初頭より、赤道直下の気候変動が「風下」である我が国に大気循環的影響を及ぼすことを明らかにしている<sup>5)</sup>。世界的には1970年代から気候変動研究が活発に行われてきたが、必ずしも経済産業政策に十分反映することはなかった。というよりも非成長主義的政策は極めて難しい選択なのである。影響が徐々に表面化する現象に対して、人々は鈍感であり社会的合意形成が得られにくい。だが、どうしてもやらなければならない政策である。カーボンニュートラルを基本に据えたASEAN成長戦略は、人口増加を抑制し少子高齢化を迎え打つ政策体系を構築することでなければならない。これまでの観光や人口移動を歓迎する経済政策から、人口減少を積極的に評価する社会経済の在り方を国際的に本格化すべきである。

国際分業の歴史局面を図式的に列挙すれば「垂直（1次2次産業間）分業」→「水平（産業内）分業」→「三次元立体分業＝全球経済システムの国際分業」という諸段階に整理できるの

ではないか。この「三次元立体分業」とは取りも直さず「資源と環境政策の一体的国際分業」システムである。ASEAN地域はこの新しい開発戦略の実証エリアとして位置づける必要がある。これは我が国の資源ルートであり生命線でもあるから、他国の影響は甚大である。

確かに、一時的な石油供給不足に対しては、国内で石油備蓄積み増しを行えばそれなりに対応できる。しかし、大陸の石油需要の永続的増加に対応するには、それだけでは不十分である。石油関係者の間では関係国との協議によって、我が国に各国備蓄在庫石油を優先的に融通する協定を結ぶ動きを展開しているようだ。また、既存の国内流通設備や物流の有効活用を図るためにも、ガソリンにアルコール等のバイオ燃料を混合したものを普及する調査研究も進んでいる。ビールから発泡酒を開発したような手法であるが、この政策は製造コストや課税制度を考慮に入れた短期的な業界対応と思われる。また動力技術開発分野では合成ガソリンによるパッキンの劣化対応や、新技術エンジン（ロータリーエンジン系が有力か）開発も進められている。さらにこれにCOP26や炭素税に関わる国際的な動向も加味して、エネルギー政策を立案しなければならないが、より長期のエネルギー循環政策、技術開発と社会的合意が欠かせない。

#### IV カーボンニュートラルの政策へ

周辺国の経済発展は我が国に「貧困の輸入」をもたらすことになる。その結果としての貧富の極端な乖離や所得格差、特に下位層の増加は、社会安定上決して望ましいことではない。だが、グローバル化によって所得格差が広がる

とすれば、少なくとも国内だけでも「成長と分配」を調整すべきである。という議論も出てきている。いわゆる株主資本主義としての市場原理主義からステークホルダー資本主義への転換、という政策論議である。スローガンは「新しい資本主義」の可能性を探るというものであり、自然災害への対応としても一極集中を回避する分散型社会を志向する経済社会である。

これと深く関わっている国際政策は経済協力の在り方そのものである。経済協力は開発至上主義から、グリーン経済化や少子化・人口抑制の政策も積極的に推進しなければならないが、同時に少子高齢化の進展が社会保障政策を行き詰らせるといった議論も見直すべきである。また、利潤動機とカーボンニュートラルが整合性を持つものとして概念化され、対立概念にしない議論も待たれる。

ASEAN と大陸は我が国の「風上」に位置しており、これを念頭に置かない開発は長期的に我が国の国益を大きく損なうことになる。正に

国際開発の逆流現象である。最適な成長と分配は徳の高い資本主義システムによらなければ実現できない。そして、これは中国社会主義の産業的公共政策の変更をも迫る経済外交戦略であり、これなしには実現できない。中国に最も困難な政策体系を望むのであれば、我が国自らが国際的ヘッド機能の高度化を成し遂げる必要がある。

#### [注]

- 1) 最近は大書店でも、めっきり経済学や政治学分野の専門書が姿を消し、自己啓発本や軽量の解説本が多くなっている。これらはネット検索で得られるような内容であり、マーケットの利食いはないのかと懸念される出版事情である。
- 2) 有沢廣巳監修・経済展望談話会『日本経済と総合安全保障』東京大学出版会、1981年。
- 3) J. オングストローム, J. J. ワイデン (北川敬三監訳)『軍事理論の教科書』勁草書房、2021年。
- 4) リモートセンシング画像は、「(一財)リモート・センシング技術センター」の加藤善一特任参事と研究開発部に提供して頂いたものである。なお、土地利用開発の区分図は多色刷りのため本稿では割愛した。
- 5) “Selected Papers in Climate Research at CCSR—Five Yearly Report 1991-1995—”Center for Climate System Research University of Tokyo (CCSR UNIV.TOKYO), April 1996.

## 季刊「国際貿易と投資」のご紹介

季刊国際貿易と投資に掲載した論文の特集テーマをご紹介します。

(一財)国際貿易投資研究所のホームページ (<http://www.iti.or.jp>) から、全文をダウンロードすることができます

- 125号 (2021年9月刊) 特集：**ブレグジット後の EU と英国**
- 124号 (2021年6月刊) 特集：**ASEAN における中国**
- 123号 (2021年3月刊) 特集：**インド洋太平洋貿易における日・中・韓・印**
- 122号 (2020年12月刊) 特集：**コロナ後の世界経済・貿易展望**
- 121号 (2020年9月刊) 特集：**忍び寄る米中デカップリングの時代**
- 120号 (2020年6月刊) 特集：**コロナ禍と中国依存**
- 119号 (2020年3月刊) 特集：**地盤低下する欧州**
- 118号 (2019年12月刊) 特集：**曲がり角のグローバル化～米国のパラダイムシフト、中国の歴史的な高揚感～**
- 117号 (2019年9月刊) 特集：**米中貿易戦争とサプライチェーン**
- 116号 (2019年6月刊) 特集：**一帯一路の近未来**

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : [jimukyoku@iti.or.jp](mailto:jimukyoku@iti.or.jp) / URL : <http://www.iti.or.jp/>